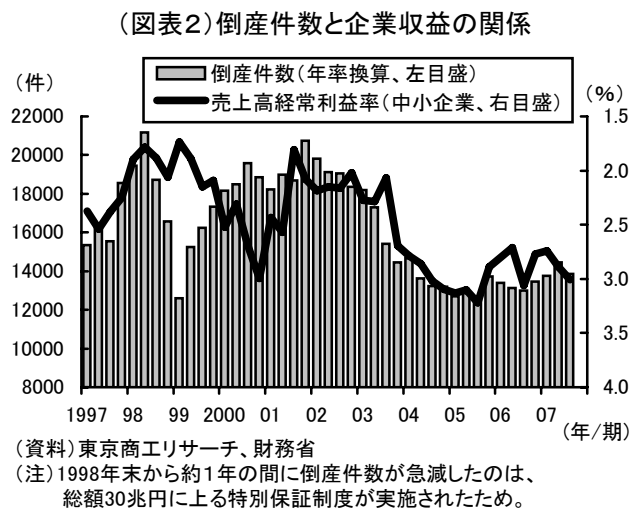
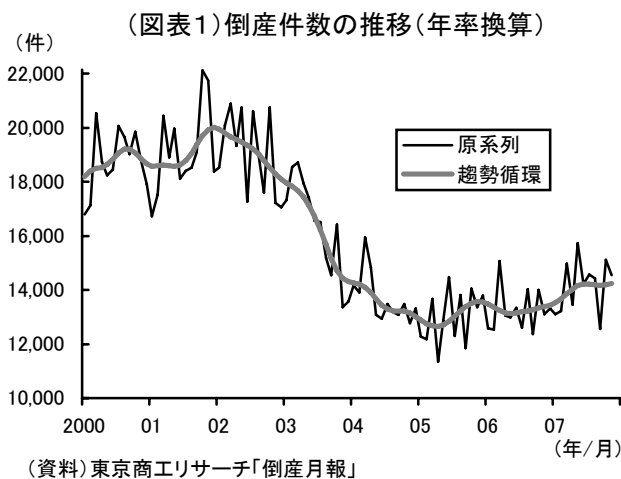


建築着工の減少などから、2008年の倒産件数は大幅増

- (1) 2005年以降、企業倒産件数が緩やかな増加傾向（図表1）。この主因は、一次産品価格の高騰によるコストアップ。実際、倒産件数と（負の）相関関係がみられる中小企業の売上高経常利益率は、売上高原材料比率の上昇が強まった2005年ごろから水準が低下（図表2）。
- (2) 加えて、足元では建設業の倒産増加が顕著（図表3）。2007年6月の改正建築基準法の施行により、建築着工が大幅に減少したことが背景。今後を展望しても、建築着工の減少によるマイナス影響が本格化すると予想されるなか、建設業の倒産件数は一段と増加する公算大。
- (3) このように、当面、一次産品価格高騰によるコストアップと建設業の業績悪化という二重のマイナス影響により、企業倒産件数は上振れしやすい状況が続く見通し。そこで、以上二つのマイナス影響を織り込んで中小企業の収益を予測したうえ、売上高経常利益率との相関関係をもとに企業倒産件数を推計してみると、2007年10～12月期以降、大幅に増加するとの結果（図表4）。2008年全体でみても16,030件と、2003年ごろの水準にまで悪化する見込み。
- (4) この倒産増加に伴い、従業員被害者数も2008年末までに延べ約4万人増加すると試算。個人消費へのマイナス影響も強まる見通し。



(図表3) 倒産件数の前年比寄与度 (%)

	9月	10月	11月
総数	1.7	8.1	11.2
農林漁鉱業	0.0	0.4	0.0
建設業	▲ 4.1	6.9	7.5
製造業	2.3	▲ 0.2	1.1
卸売業	1.7	0.1	2.1
小売業	0.4	0.4	▲ 1.6
金融・保険	0.6	0.2	0.2
不動産	0.0	0.3	1.4
運輸・通信	0.2	0.5	▲ 0.5
情報通信業	1.4	▲ 0.1	▲ 0.2
サービス他	▲ 0.8	▲ 0.5	1.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

